

第 8 章

アジア太平洋における多国間協力の見通し ——安全保障展望のギャップを克服する

サトウ・リメイエ

1. アジア太平洋の安全保障展望観

アジア太平洋地域における米国の安全保障展望と多国間協力の見通しを扱った本論文は、予算法案と債務上限引き上げ法案をめぐる政治的膠着を理由に、オバマ大統領が 2013 年 10 月に東アジアサミット (EAS) とアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議への出席を取りやめた直後に執筆された。また本分析は、国連総会 (UNGA) でのオバマ大統領の演説後になされたもので、演説では基本的に、アジア太平洋地域への言及は皆無であった¹。すなわち本評価は、アジア太平洋地域における米国の将来的な役割とコミットメント、具体的には、オバマ政権が発表した同地域への関心と資源の「ピボット (pivot, 軸足移動)」あるいは「リバランス (rebalance, 再配分)」の信憑性・持続可能性をめぐり、政府内で疑問と懸念が急速に高まっている時期に行われた。欠席した大統領の名代を務めたジョン・ケリー国務長官は、『ロサンゼルス・タイムズ』紙の記事で現在の状況を示唆し、「アジアにおける外交政策上の優先課題のリバランスは完了しておらず、取り組みが中断されたわけでもない。それは短期的でなく、年単位で長期的に評価すべき漸進的な進歩なのだ。とはいえ前進は続いており、おかげで米国とアジアは一層強くなっている」と述べた²。この発言は、明らかに米国のアジアへのコミットメントに対する信頼向上を意図したもののだが、長期的視点（「進歩は年単位で長期的に評価すべき」）を強調した点で、現在域内で起きている根本的で急激な変化を前に米国に「政策

¹ オバマ大統領の演説本文は以下を参照。http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/24/remarks-president-obama-address-united-nations-general-assembly

² John Kerry on Forging a Pacific Future, http://articles.latimes.com/2013/oct/18/opinion/la-oe-kerry-asia-20131018.

を踏み固める (policy-treading)」余裕はないという、国内及び多くの域内諸国の一部のアナリストの見解と、真っ向から対立している。

むしろ、米国のアジア太平洋政策を形作る国内力学以外にも、同国のアプローチに影響を与え、地域の安全保障展望を形成している域内力学は数多く存在する。域内で進む歴史的に重要な構造的変化として、中国の台頭とそれに伴う米中関係の変化、複数の域内大国の同時並行的な出現、特定の域内関係の「深化」、域内の多国間取り組みの確立、複雑化し拡大する域内経済統合、様々な地域貿易協定の提案、及び指導者層による外交政策・安全保障管理の選択における国内政治の透明性向上の顕著化があげられる。また直近の動向として、海洋紛争・領土紛争をめぐる緊張の高まり、特に北東アジアでの大国政治と歴史に起因する憎悪の復活、ASEANの結束低下、及び重要な安全保障上の変数となる、自国の将来的な外交・安全保障政策の方向性に関する政策策定者の今後の選択 (例：インド、インドネシア、日本) があげられる。

外交問題評議会のリチャード・ハース会長は先日、悪化リスクに焦点を当てつつ、2通りのアジアの未来を描いてみせた。指摘の内容はこうだ。「事実、地域の安全保障環境は近年悪化している。ひとつの理由は、分断が続く朝鮮半島と、核武装した北朝鮮が自国民と近隣諸国に与える脅威にある。中国も、外交的には『独断的』、さらに率直に言えば『威圧的』と形容される外交政策——、例えば東・南シナ海での領有権主張などを通じ、域内の緊張を助長している」³。また具体的に、「……日本は、自国に課した軍事的制約の多くから自由になる決断をしたようだ……」とも述べている⁴。ハースは「アジア地域は、特に政治・軍事及び安全保障領域において、有意義な地域協定と地域機構が不足していることで知られる」⁵と記し、多国間協力という方法の限界を直接的に扱った。

現在の米国の国内力学・国内構造、及び近年の域内力学は、地域における同国

³ Richard Haass, <http://www.project-syndicate.org/commentary/on-asia-s-need-for-reconciliation-and-integration-by-richard-n--haass#LtvPmjWJZlem4Jh.99> を参照。

⁴ ibid.

⁵ ibid.

の今後の役割とともに、これに関連した地域の安全保障展望に対し悲観論を生む大きな基盤となっている。しかし、地域安全保障展望と域内多国間協力の見通しの詳細な検討に移る前に、「不合理な失望」に基づく評価を避けるため、地域における米国の役割と域内安全保障力学の双方について、楽観的な観点を紹介しておく。

アジア太平洋地域における米国の役割を絶望視すべきでない理由は、いくつか存在する。最も重要な点として、特に中国が台頭する今、米国には中国に比して多くの利点がある。第一に、米国の政治麻痺や債務上限引き上げなどは、中国の政治経済社会の軌跡の不明確さを前にすれば色褪せる。米国の総合的な国力は今後、(とりわけ同国の今後のエネルギー動向や、移民・恵まれた人口構成など経済成長の基盤面での利点を踏まえると)従来以上に高まり、自国の利益のため米国の優位性維持を促そうとする長年の同盟国や新たな友好国を通じ、そのパワーは増すだろう。もちろん、米国の課題を過小評価し、中国の課題を過大評価してはならないが、両者を同一視すべきでもない。第二に、アジア地域での米国の「要求」は、主権や領土でなくルールと規範に関するものであるため、本来的にさほど脅威はない。米国によるルールや規範の追求を、間接的な主権侵害と批判する意見(独裁政権はこの見解をとる)もあるかもしれないが、秩序と覇権を求める同国のやり方は、根拠薄弱な領有権主張ほど混乱をもたらさない。第三に、(主に)ルールと規範により制約された米国の覇権は、域内諸国にとって、中国が掲げる曖昧な秩序概念(例:「新安全保障観」や「九段線」)ほど厄介ではない。覇権と優位性を求める米国の主張は、中国の言動(2010年7月にハノイで開催されたASEAN外相会議での楊潔篪外交部長の「中国は大国であり、他国は小国に過ぎない」という主張など)から汲み取れる、明白な自国主導のヒエラルキー志向ほど警戒感を掻き立てはしない。アジア太平洋地域において、ヒエラルキーに基づく安定は近代以前なら容認されたかもしれないが、積極的な関与と情報を基盤とする近代ナショナリズムが普及し、地域全体のネットワーク化が進んだ現在は機能しないだろう⁶。第四に、

⁶ この箇所は、著者による過去論文“The Asia-Pacific’s ‘Balance of Relations’ and Dangerous Choices”から直接引用。<https://csis.org/files/publication/Pac1359.pdf>

米国は過去数十年間で初めて全ての域内諸国と安全保障・外交・通商分野全体でほぼ同程度に関わり合っている。冷戦や対テロ戦争といった米国の地域政策を歪めるイデオロギー上あるいは安全保障上の重点課題はない。基本的に、権力のバランス、秩序のバランス、関係性のバランスが米国に有利に働いている。最後に、一般通念に反して、アジア太平洋地域への政府の関心は薄れていない。例えば下院軍事委員会は、アジアへの「リバランス」に関し一連の公聴会を開催すると発表した⁷。現代では、内政・外交を問わず、超党派的な合意が形成される領域などほとんど存在しないにもかかわらず、アジア太平洋における米国の積極的な関与と強固な役割は、大きな超党派的支持を集めている。

米国のピボットやリバランスには、民間部門という、見過ごされがちだが重要な、安定をもたらす要素も存在する。数十年前と異なり、米国は、1960年代半ば頃からほんの10年前まで、アジア太平洋における米国の通商活動の大半を占めた日本など域内の1国以外の地域全体に、無数の民間部門の結びつきを持っている。現在では、インドより東の国全てと通商上関わりがある。確かに日本は今も多くの分野で重要な経済的パートナーだが、もはや唯一のパートナーではなく、新たな諸国が着実に台頭している⁸。アジア太平洋地域は今や、米国の財・サービス輸出の約3分の1を占め、輸出関連の国内雇用の30%以上がこの地域に依存し、国内史上まれにみる深刻な景気低迷にもかかわらず過去10年で投資は倍増し、外国人留学生の約64%がアジア太平洋出身で地元で約150億ドルの収益をもたらしている（逆に米国人留学生の15%以上が同地域に渡航し、過去10年比で増加率は100%である）。アジア系米国人は、最も急速に成長している民族・移民集団であり、米国を訪れる年間約850万人の観光客が、400億ドルという驚異的な収入を生み出

⁷ フォーブス、ハナブサ両下院議員による2013年10月30日付の記事を参照。http://armedservices.house.gov/index.cfm/defense-drumbeat-blog?ContentType_id=3656d01d-1920-44b6-a520-385c45d19f4e&Group_id=01c27866-262f-49c1-ac39-5242779de598&MonthDisplay=10&YearDisplay=2013

⁸ Heritage Foundation, “Asia Firms Are Major Investors in US Economy,” を参照。<http://www.heritage.org/multimedia/infographic/2013/10/key-asia-indicators/e3>

している⁹。むしろ、いずれも域内の具体的な安全保障上の懸念に直接対処するものではないが、安全保障は米国、経済は中国という単純化した見方を打ち消してくれる。事実、米国は今後もアジア諸国にとって社会・通商面で主要なパートナーであり続け、それがひいては域内での同国の安全保障上の関係強化に役立つだろう。環太平洋経済連携協定（TPP）締結に成功すれば、域内で米国の民間部門の幅広い利益が一層強化される可能性が高い。

以上の評価は、米国の政策に関するいくつかの悲観的な分析への反論だが、この地域には、同国にとって深刻な安全保障上の懸念・課題が確かに何点か存在することを認めねばならない。中でも重要な5つの懸念を、以下で評価していく。

1. 米中関係と強固な同盟のバランス管理 既に論じたように、現在、米国と中国、米国とアジアの関係は、中国とアジアの関係やアジア域内の関係（例：日中、日韓、日露、中印）より良好である¹⁰。国内には、正式でなくとも暗に米中関係優先に「傾斜」すべきとする意見がある一方（例：「G2」論支持者）、「同盟第一」政策を主張する者もいる。個人的には今でも、中国の台頭や、特に米国のパートナー国・同盟国にとっての中国の経済的重要性があるからこそ、政策を通じて米中関係と同盟国との関係双方を「適正化」することが不可欠だと考えている。だが何より重要な点として、米国は、安定性を損なう政策の急転換なしに諫止、抑止、再保証を強化するため、中国及び同盟国との関係双方を管理しなければならない。米中関係、同盟関係の一方または双方の、急激あるいは劇的な悪化は、安定性を損なう。南シナ海・東シナ海での海洋紛争と領土紛争をめぐる極めて繊細な問題ほど、米中関係と同盟関係の同時並行的な管理がとりわけ不可欠となる分野はない。言うまでもなく、米国の同盟国と中国のパートナー国間の急激な緊張は、このバランスの管理を一層複雑にする。

⁹ East West Center, www.AsiaMattersforAmerica.org, <http://www.asiamattersforamerica.org/overview> を参照。

¹⁰ Satu Limaye, "The Asia-Pacific's 'Balance of Relations' and Dangerous Choices," <https://csis.org/files/publication/Pac1359.pdf> を参照。

2. 同盟の適応　　米中関係と同盟関係を同時並行的に管理する必要があるとはいえ、アジア太平洋における米国の安全保障政策の基盤は同盟にある。状況の変化にこれらの同盟を適応させるための継続的な取り組みが、今後の主な課題になるだろう。現在の日韓関係のように、同盟国間の関係が問題をはらみ続けている場合、適応が一層重要になる。またこうした問題は、同盟国間の建設的なネットワーク構築に向けた長期的な動向を一層困難にするだろう。個々の同盟には、その二国間に特有の課題がある。先日実施された米韓安保協議会議（SCM）や日米安全保障協議委員会（「2+2」）が示すように、どちらの同盟も多くの点で非常に強固だが、継続的な相互の努力と関心が必要とされる。特に日本は、国家安全保障の体制及び方向性において重大な変更を検討しているため、二国間及び地域背景を踏まえた日米の緊密な協調が求められる。米韓関係は、戦時管制統制権（OPCON）の移管、ミサイル防衛、将来的な民生用原子力協定など、解決すべき二国間課題を多数抱えている。米豪同盟は、米国の9.11同時多発テロを受けて太平洋安全保障条約（ANZUS）が発動されて以降、10年に及び極めて密接な協力を維持してきた。両政府は、ともに同盟に積極的に関与しているが、現在はイラク、アフガニスタンでの協力や内政・予算環境の変化を受けて同盟を適応させる必要がある。また、フィリピン及びタイとの同盟は現在、見直しと修正が進められており、今後はこの修正を具体的な決定・行動に転換していく必要があるだろう。
3. 新たなパートナーシップの向上　　域内諸国の中でもインド、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどの国々とのここ数年の劇的な関係改善を受けて、米国の政策は今、特に安全保障分野でこうした国々との関係の改善基調を維持するという課題に直面している。米国の関心と努力は、新たなパートナーシップ発展の規模や速度を左右する重要な変数になるが、変数はそれだけではない。インド、インドネシア、ミャンマーは今後数年の間に選挙を控えているため、三国が求める対米関係の性格は、概ね国内での意思決定によって決まる。相互の安全保障上のニーズ・目的に合致する形で、これらのパートナー

シップを進展させるためには、いくつか大きな障害を克服する必要がある。実際、今のところ各国との関係は、以前よりはるかに高い水準ながら、頭打ち状態に達していると言え、関係のさらなる緊密化には、いまだ見極めにくい推進要因が必要になると思われる。

4. ASEAN / SEA プロジェクトの実現 米国のアジア太平洋へのリバランスにおいて、アジア内でも特に東南アジアへのリバランスが主な政策的信条となっている。この政策の要素には、域内の新パートナーシップ構築のみならず、ASEAN 強化も含まれる。2012 年の ASEAN 首脳会談を経て、東南アジアの結束は頂点に達したのではないかという意識が強まっている。加えて、上記の「新たなパートナーシップの向上」の項で述べたように、主な東南アジア諸国の関心が内政上の重要な節目に向いているため、対米関係の改善は「ひと休み」または「一時停止」とする可能性が高い。さらに、TPP などの一定の取り組みでは、ASEAN 加盟国の全てを含んでいないため、ASEAN の統合・結束に対する米国の長期的利益を損なわないよう構想を設計する必要がある。E3 など既に発表済みの構想は有用だが、これらが各国内部の抜本的な経済改革に代わる役割を果たし、TPP などの高度な域内統合メカニズムへの「ドッキング（結合）」に向けて、国内的な関心や能力を向上させるとは考えにくい。
5. アジアの多国間取り組みへの米国の積極的な参加の継続 地域多国間主義に参加するというオバマ政権の決定は、対アジア政策における 3 大「イノベーション」のひとつである（残り 2 つは、インドを含むインド太平洋構想と東南アジア重視）。しかし、オバマ大統領が直近の首脳会合を 2 回（APEC、EAS）欠席したため、多国間取り組みへのコミットメントの持続性に一定の不安が生じている。とはいえ懸念の対象は、単に会合欠席のみにとどまらない。地域多国間取り組みは、例えば人道支援・災害救援（HADR）での協力推進などで戦術的に有利で、ルール、規範、価値といった長期的な秩序構築に寄与するが、地域が直面する主な安全保障課題にはほとんど対処できないという認識が高まっている。

以降では、アジア太平洋で米国が直面する主な安全保障課題にとつての、多国間協力の意義を検証する。

2. 現在のアジア太平洋安全保障展望における、米国の多国間取り組みへの参加

例えば、多国間協力が米中関係と同盟関係の同時並行的管理にどの程度明確に貢献できるかを判断するのは非常に難しい。2010年と2011年にも、米国は多国間フォーラムへの参加を通じて、中国の独断的な海洋権益主張・領有権主張について重要な声明を発表したが、以後は意向の示唆や反応のとりまとめを行うために、こうした機構の活用をさほど重視していない。ひとつの理由として、既に論点を効果的に主張しており、自国の姿勢と見解を明確にした以上、米国としては論争の鎮静化を目指すということかもしれない。加えて、騒動の状況自体も変化している。とはいえ、クリントン国務長官が発表している「こうした新たな環境は、効果的な協力、信頼構築、及び競争による摩擦の軽減の可能性を最大限に高める制度的機構の設立を必要としている」という見解の実現には、いまだ程遠いのも事実だ。

米国は、多国間主義への参加は地域同盟と決して対立せず、これを衰退させないことも力説してきた。実際、地域多国間機関への参加は、ひとつには、米国の同盟国からの希望に応えての行動でもある。クリントン国務長官は、2010年の米国の多国間主義への参加を支持する主張として、こう述べた。「……我が国は、これらの地域機関が加盟国にとって極めて重要である点を理解する必要がある。米国の不参加は、敬意と積極的な関与の意思の欠如を示すものだ」。従って、多国間機関への米国の参加は、同盟管理の一環であり、一種の再保証である。クリントン国務長官は、「……米国の同盟関係は、我が国の地域関与の基盤であり……二国間関係への米国のコミットメントは、アジアの多国間機構と完全に調和し、これを推進するものである」と強調した。それどころか、オバマ政権の消息筋によると、EASなど当時発足した地域機関から脱退しないでほしいという主要同盟国の要請を受けて、オバマ政権はこれらの機関への参加を決めたという。時には、同盟国は米国の多国間主義への過度の依存を、二国間同盟からの「撤退」の兆しと

して懸念していると示唆するアナリストもいる。私に言わせれば、それは幻想に過ぎない。アジア太平洋の多国間機構が、伝統的な従来型の安全保障課題を管理できるまでに成熟し、二国間同盟が不要になる見通しはほぼない。加えて、確かに米国は地域機構を、同盟、パートナーシップ、通商面の関与等を通じた制度化と並び、域内での自国の存在感を「制度化する」手段として活用したいと望んでいるが、同国の政策立案者が、多国間協力で堅固な同盟の代わりができると信じている証拠はない。同盟関係における「効果的な同盟」、「パートナーの能力構築」、「責任分担」といった要素は間違いなく今後も必要とされていくが、多国間機関ではなく、主に個々の同盟の枠組み内で維持されるだろう。クリントン国務長官（当時）が説明したように、「多国間協力の強化は、既に実証済みの二国間関係を基盤としこれを尊重すべきであり、そうする必要がある」。続けて、多国間機関はその性質上、努力の共有を必要とすると述べた。すなわち、「……本格的な多国間機構を構築するには、それを運営する負担を共有しなければならない」。もちろん、同盟国・関係国間の協力推進を目的としたアジア地域フォーラム（ARF）や拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）などの多国間機関の活用には一定のメリットがあるが、これは日米韓あるいは日米豪といった既に進行中の正式な連携に取って代わるものではない。ARF や ADMM プラスなどの全地域的な多国間機関が米国の同盟関係上、日米豪や日米韓といった三国間安全保障対話（TSD）と同一の重要性を持つとは考えにくい。

米国の新たなパートナーシップを発展させる上では、多国間協力の役割も重要である。実際、多国間主義は新たな主要パートナーシップの活用役に役立ってきた（例：2010 年のベトナム、2011 年のインドネシア、見込みで 2014 年のマレーシア）。だが、これらの関係の当面の見通しを考慮すると、多国間協力への参加自体によって、対インド、ベトナム、ミャンマー、インドネシア関係の不明瞭な行く末の欠落を補うことはできない。ASEAN の結束性・一体性に寄与する米国の取り組みは、地域多国間取り組みへの同国の参加に直接関係する最たるものだ。つまるところ、米国の全地域的な多国間取り組みへの参加の根底にある信条は、ASEAN がこの種の取り組みの「支点」だという認識である。しかし 2012 年カンボジア・サミット以

降のASEAN内部の対立や、南シナ海問題への対処をめぐる意見の相違から、対東南アジア戦略を進めていく上で、米国がASEANに依存する可能性や計画には限界があるだろう。

最後の問題は、地域多国間機関にどの程度参加すれば、地域全体のルール、規範、価値の「秩序構築」に貢献できるかである。米国は実際、こうした目的のために地域機関の活用を望んでいるかもしれないが、ARFとADMMプラスがそのための効果的な手段かどうかは明確ではない。もし締結に成功すれば、TPPなどの個別協定は、幅広い加盟国が参加する地域機関以上に、経済的なルール・基準面での具体的成果に大きく寄与する可能性がある。とはいえ、地域多国間機関は実際、秩序構築に関する米国の考え方を推進する場を提供している。

主な安全保障問題を管理する上での多国間協力の有用性の根底には、地域多国間協力への参加をめぐり今も続く米国のいくつかの懸念が存在する。第一に、米国の「揺るぎないコミットメント」は、「大統領による持続的な一貫した積極的な関与」に値するだけの成果があることが基盤となる。地域多国間協力を通じ主な成果を支援できなければ、特に大統領レベルでの積極的な関与が望ましくないとみなされる日も訪れ得る。第二に、地域多国間協力でのASEANの中心的役割を認める一方、「対話を成果につなげる」必要がある。ASEAN自体が「共同戦線」の形成に苦勞している点を踏まえれば、多国間協力に対し懐疑的な論者は、今後も多国間取り組みをASEANの求心性への過大評価に根差すものとみなし続けるだろう。第三に米国は、金融、教育、エネルギー、災害管理、鳥インフルエンザ予防といったEASから「引き継いだ課題」を尊重しつつ、核拡散、通常兵器、海洋安全保障、気候変動、人権推進といった「重要性の高い検討議題」の進展を目指している。これらの「伝統的な従来型の」安全保障課題では、多国間フォーラム内外の同盟関係がとりわけ重要になる。第四に、米国は「他のフォーラムで実施中の作業の補足と強化」に取り組み続けている。多くのアナリストや政府高官は、多様な地域機構で機能の差別化とヒエラルキーの形成を行う必要があるのでは、と考えているようだ。現時点での首脳レベル会合はAPECとEASのみであり、ARFとADMMはこれに該当しない。将来的には、EASを主要な首脳会合の場に発展

させ、ADMM は実務協力の場とする動きが生じるかもしれない。

3. 米国の利益とアジア太平洋多国間協力に関する結論

オバマ政権が東南アジア友好協力条約 (TAC) を締結し、EAS に加盟して以降、効果的な多国間協力の環境が大幅に変化した。

第一に、域内での領土紛争と海洋紛争の激化に加え、ASEAN 会合での前代未聞の対立を背景に、過去 20 年あまりの間に多国間取り組みをめぐる状況が困難の度合いを深めている。他方で、米中関係は建設的に管理されてきたため、両国の関係発展は、多国間協力を一層難しくしている。

第二に、米国がアジア太平洋への「関与を制度化する」ためのメカニズムとしては、地域機関では十分な役割は果たせないだろう (同国は、二国間同盟・パートナーシップや、TPP などの構想を通じた「関与の制度化」も実施している)。東南アジア・北東アジアで広がる緊張再燃を考慮すると、機能的かつ円滑な管理能力や、緊張を緩和し解決まで漕ぎ付ける能力などに関して、地域機関の役割は今後一層厳しくチェックされるだろう。しかし、地域機関がそうした要求基準を満たせる見通しは低い。

第三に、多国間協力への米国の大統領レベルでのコミットメントが、今後も持続するかどうか不明である。先日、オバマ大統領が EAS に加え APEC への出席も見合わせるなど、こうした疑念を抱かせる兆候は存在している。TAC、EAS の他、近年の PIF など、米国が現在加盟している様々な地域機関へのコミットメントから撤退する可能性は極めて低い。とはいえ、同国の全体的なリバランス戦略と同様、その取り組みの持続可能性が、とりわけ政権交代時には重要な課題になるだろう。

第四に、地域機関や機構の構築は、規範、ルール、価値といった意味での地域秩序構築とは異なる。これに関しては、個人的にいささか悲観的である。というのも、機関や機構の数は多いが、これらの機構を活用した規範、ルール、価値の共通化は前途多難だからである。

第五に、抑止、諫止、再保証における地域機構の役割がいまだ不明確である。各国の一方的な「行動」の抑止、米国の覇権や小国利益の奪取に対する諫止、

及び友好国・同盟国に対する米国のアジア地域への関与の再保証を目的に、ルール設定と規範構築を通じて実施される地域機構の強化は、現在も取り組みが続いている。

最後に、汎アジア的な取り組みと環太平洋的な取り組みの間の抗争が継続している。数年前と異なり、オーストラリアのケビン・ラッド元首相が提案したアジア太平洋共同体や、日本の鳩山元首相が提案した東アジア共同体など、新たな機関設置の提案は最近聞かれない。とはいえ、域内状況の進展を受けて、米国は開かれた包括的な形で進められる多国間協力の確保に強い関心を抱くだろう。

つまるところ、アジア太平洋における米国の安全保障展望においては、同盟やパートナーシップなどの「伝統的な従来型の」メカニズムが、同国の利益確保と同じく価値の追求を行う上で、今後も重要な手段であり続けるだろう。多国間協力を用いれば、これら2つの基本的な取り組みをささやかながら支援することができる。